

業務又は財産の状況に関する事項を記載した説明書類

2024 年 8 月

全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合

1. 組織の概況

(1) 事務所の名称及び所在地	1
(2) 役員〔2024年7月24日現在〕	1
(3) 業務運営の組織	1

2. 主要な業務

(1) 共済事業	2
(2) 2023年度における事業の概況	2
(3) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	2

3. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	3
-----------------------------	---

4. 組合の業務運営

(1) リスク管理の取組	3
(2) 法令遵守の取組	3
(3) 個人情報保護の取組	3

5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	8
(4) 貸付金明細	9
(5) 債権者区分における債権の状況	9
(6) 有価証券等の時価情報	9
(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	9
(8) 貸付金償却の額	9

6. 子会社等に関する事項

(1) 子会社	9
(2) 子法人等	9
(3) 関連法人等	9

■ 全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合

個人情報および特定個人情報にかかる保護方針	10
-----------------------------	----

1. 組織の概況

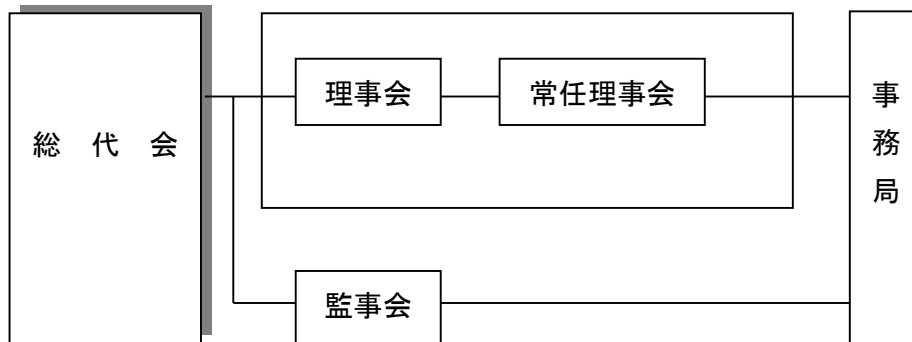
(1) 事務所の名称及び所在地

施設名	所在地
(主たる事務所) 全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合	東京都港区芝 5 丁目 26 番 30 号

(2) 役員〔2024 年 7 月 24 日現在〕

役 職 名	氏 名
代表理事 理事長	松 山 隆 司
副理事長	川 島 修
副理事長	阿 部 雅 典
専務理事	鈴 木 孝 夫
理 事	浦 野 健太郎
理 事	戸 田 徹 也
理 事	前 田 直 樹
理 事	竹 澤 貞 治
理 事	平 田 友 明
理 事	齋 藤 光 治
理 事	木 村 英 雄
理 事	福 田 遼
理 事	畑 木 正 雄
理 事	宮 崎 縣
監 事 長	中 矢 恭 輔
監 事	木 村 匡 志

(3) 業務運営の組織



2. 主要な業務

(1) 共済事業

生活上の慶弔時に際し、共済金を支払うことを約する当組合の元受事業である総合（慶弔）共済事業の普及を行っている。また、風水害等給付金付火災共済、団体生命共済などこくみん共済 coop の共済事業に関する普及宣伝を行っている。

(2) 2023 年度における事業の概況

今年度は、元受事業である総合（慶弔）共済事業については「相互扶助」「組織共済」として、運動と事業の両面から取り組んできた。さらに、風水害等給付金付火災共済、団体生命共済など、こくみん共済 coop 共済事業に関する普及宣伝にも取り組んできた。

また、共済金支払いにあたっては迅速な対応に努めてきた。

2023 年度末（2024 年 5 月末）の総合（慶弔）共済加入実績は 9,403 件、94,030 口となり、件数・口数で前年比 99.8%となった。前年度末実績に対して 18 件、180 口減少した。

また、経常収益は 75,219,380 円（前年比 6,968,384 円減）、経常費用は 74,743,489 円（前年比 6,964,048 円減）となった。

また、経常剰余金は 475,891 円（前年比 4,336 円減）となった。

(3) 直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
経常収益	96,202,501	92,882,420	106,050,016	82,187,764	75,219,380
経常剰余金 又は経常損失金	470,708	425,090	456,102	480,227	475,891
当期剰余金 又は当期損失金	438,729	386,800	480,450	314,117	368,763
組合員出資金	864,358,800	860,296,400	860,325,500	854,605,400	845,254,100
組合員出資口数	8,643,588	8,602,964	8,603,255	8,546,054	8,452,541
純資産額	1,080,589,303	1,076,913,703	1,077,423,253	1,072,017,270	1,063,034,733
総 資 産	1,122,768,221	1,122,906,809	1,083,325,280	1,077,662,575	1,068,062,197
責任準備金残高	0	0	0	0	0
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	895,678	895,678
剰余金の配当金額	—	—	—	—	—
役職員数	3 人	2 人	2 人	2 人	2 人
保有契約高	23,331,480,000	22,905,120,000	22,364,520,000	19,218,840,000	19,182,120,000

（注）単位は円（ただし、役職員数欄をのぞく）

3. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

該当する責任準備金（共済掛金積立金）はない。

4. 組合の業務運営

（1）リスク管理の取組み

組合員の信頼と負託に応え、保障と安心を将来にわたり確実に提供しつづけることを目的とし、共済事業の健全な運営を確保するために、共済引受リスク、事務リスク等の各種リスクを把握し、適正なリスク管理に努めている。

（2）法令遵守の取組み

消費生活協同組合法をはじめとする関係法令に則り、共済制度の適正な普及・推進と健全な事業運営に努めている。

（3）個人情報保護の取組み

個人情報保護法をはじめとする関係法令に則り、「全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合 個人情報および特定個人情報にかかる保護方針」を設定し、お預かりした個人情報の漏洩、紛失、毀損または個人情報への不当なアクセスの防止に努めている。

5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表

① 2022 年度

2023年05月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		2,325,356	1. 共済契約準備金		
(1) 預貯金	2,325,356		(1) 支払備金		
2. 有価証券		895,678	(2) 責任準備金		
(1) 株式	895,678		2. 再共済勘定		
3. 貸付金			3. 業務委託勘定		
(1) 組合貸付金			4. 業務受託勘定		
4. 再共済勘定			5. その他共済負債		2,122,144
5. 業務委託勘定			6. 借入金		
6. 業務受託勘定			7. 前受収益		
7. その他共済資産			8. 未払費用		
8. 前払費用			9. 未払利息		
9. 未収収益			10. その他負債		2,384,026
10. その他資産		44,551,541	(1) 未払金		
(1) 未収金			(2) 未払法人税等	427,300	
(2) 差入保証金			(3) 預り金	1,956,726	
(3) 仮払金			(4) 仮受金		
(4) その他の資産	44,551,541		(5) その他の負債		
11. 業務用固定資産			11. 引当金		960,000
(1) 土地			(1) 役員退職給与引当金	960,000	
(2) 減価償却資産			(2) その他引当金		
(3) 固定資産仮勘定			12. 価格変動準備金		179,135
(4) 無形固定資産			負債合計		5,645,305
(5) その他固定資産			(純資産の部)		
12. 関係団体等出資金		1,029,890,000	1. 組合員資本		1,072,017,270
13. 前払年金費用			(1) 出資金	854,605,400	
14. 貸倒引当金			(2) 剰余金	217,411,870	
15. 繰延資産			① 法定準備金	187,879,984	
			② 任意積立金	27,843,000	
			(ア) 別途積立金	27,843,000	
			③ 当期未処分剰余金	1,688,886	
			(うち当期剰余金)	314,117	
			純資産合計		1,072,017,270
資産合計		1,077,662,575	負債及び純資産合計		1,077,662,575

※2022 年度は、資産の部「有価証券：株式（日本たばこ産業㈱）」を科目見直しし、負債の部「価格変動準備金」を「消費生活協同組合法第 50 条の 9」の規定にもとづく準備金として 179,135 円計上した。

② 2023 年度

2024年05月31日現在
(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		2,498,346	1. 共済契約準備金		
(1) 預貯金	2,498,346		(1) 支払備金		
2. 有価証券		895,678	(2) 責任準備金		
(1) 株式	895,678		2. 再共済勘定		
3. 貸付金			3. 業務委託勘定		
(1) 組合貸付金			4. 業務受託勘定		
4. 再共済勘定			5. その他共済負債		2,161,979
5. 業務委託勘定			6. 借入金		
6. 業務受託勘定			7. 前受収益		
7. その他共済資産			8. 未払費用		
8. 前払費用			9. 未払利息		
9. 未収収益			10. その他負債		1,966,350
10. その他資産		34,778,173	(1) 未払金		
(1) 未収金			(2) 未払法人税等	479,000	
(2) 差入保証金			(3) 預り金	1,487,350	
(3) 仮払金			(4) 仮受金		
(4) その他の資産	34,778,173		(5) その他の負債		
11. 業務用固定資産			11. 引当金		720,000
(1) 土地			(1) 役員退職給与引当金	720,000	
(2) 減価償却資産			(2) その他引当金		
(3) 固定資産仮勘定			12. 価格変動準備金		179,135
(4) 無形固定資産			負債合計		5,027,464
(5) その他固定資産			(純資産の部)		
12. 関係団体等出資金		1,029,890,000	1. 組合員資本		1,063,034,733
13. 前払年金費用			(1) 出資金	845,254,100	
14. 貸倒引当金			(2) 剰余金	217,780,633	
15. 繰延資産			① 法定準備金	187,942,984	
			② 任意積立金	29,319,000	
			(ア) 創立記念事業積立金	3,300,000	
			(イ) 会員出資金対応積立金	26,019,000	
			③ 当期未処分剰余金	518,649	
			(うち当期剰余金)	368,763	
			純資産合計		1,063,034,733
資産合計		1,068,062,197	負債及び純資産合計		1,068,062,197

(2) 損益計算書

① 2022 年度

自 2022年06月01日

至 2023年05月31日

(単位:円)

科目		金額	
経常 損益	経常収益		82,187,764
	1. 共済掛金等収入		81,916,500
	(1) 受入共済掛金	56,656,500	
	(2) 受入再共済金	25,260,000	
	(3) 受入受託手数料		
	(4) 受入その他収入		
	2. 共済契約準備金戻入額		
	(1) 支払備金戻入額		
	(2) 責任準備金戻入額		
	3. 資産運用収益		7,048
	(1) 利息及び配当金等収益	7,048	
	(2) その他の運用収益		
	4. その他経常収益		264,216
	(1) 受取出資配当金	207,800	
	(2) 受取賃貸料		
	(3) その他の経常収益	56,416	
経常 費用	経常費用		81,707,537
	1. 共済金等支払額		69,395,417
	(1) 支払共済金	25,260,000	
	(2) 支払再共済掛金	44,135,417	
	(3) 支払返戻金		
	(4) 支払その他費用		
	2. 共済契約準備金繰入額		
	(1) 支払備金繰入額		
	(2) 責任準備金繰入額		
	3. 資産運用費用		
	(1) 支払利息		
	(2) 共済事業資産運用費		
	(3) 貸倒引当金繰入額		
	4. 事業経費		12,312,120
	(1) 人件費	1,778,562	
	(2) 物件費	1,002,126	
	(3) その他諸経費		
	(4) 支払委託手数料	9,531,432	
	5. その他経常費用		
	(1) 寄付金		
	(2) その他の経常費用		
特別 損益	経常剰余金		480,227
	特別利益		466,536
	(1) 固定資産売却益		
	(2) 引当金取崩益		
	(3) 価格変動準備金戻入		
	(4) その他特別利益	466,536	
	特別損失		179,135
	(1) 固定資産処分損		
	(2) 不動産圧縮損		
	(3) 価格変動準備金繰入	179,135	
	(4) その他特別損失		
税引前当期剰余金			767,628
法人税等			453,511
当期剰余金			314,117
当期首繰越剰余金			1,374,769
任意積立金取崩額			
当期末処分剰余金			1,688,886

※2022 年度は、その他特別利益として 2020 年度に計上した「2019 年度分みなし自由脱退預り金」積立額 466,536 円があった。また、価格変動準備金繰入として「日本たばこ産業(株)株式」の価格変動などにより発生しうる損失に備えるため「消費生活協同組合法第 50 条の 9」の規定にもとづく準備金として所要額 179,135 円を計上した。

② 2023 年度

自 2023年06月01日

至 2024年05月31日

(単位:円)

科目		金額	
経常 損益	経常収益		75,219,380
	1. 共済掛金等収入		74,957,000
	(1) 受入共済掛金	55,437,000	
	(2) 受入再共済金	19,520,000	
	(3) 受入受託手数料		
	(4) 受入その他収入		
	2. 共済契約準備金戻入額		
	(1) 支払備金戻入額		
	(2) 責任準備金戻入額		
	3. 資産運用収益		7,452
	(1) 利息及び配当金等収益	7,452	
	(2) その他の運用収益		
	4. その他経常収益		254,928
	(1) 受取出資配当金	211,700	
	(2) 受取賃貸料		
	(3) その他の経常収益	43,228	
経常 費用	経常費用		74,743,489
	1. 共済金等支払額		62,705,425
	(1) 支払共済金	19,520,000	
	(2) 支払再共済掛金	43,185,425	
	(3) 支払返戻金		
	(4) 支払その他費用		
	2. 共済契約準備金繰入額		
	(1) 支払備金繰入額		
	(2) 責任準備金繰入額		
	3. 資産運用費用		
	(1) 支払利息		
	(2) 共済事業資産運用費		
	(3) 貸倒引当金繰入額		
	4. 事業経費		12,038,064
	(1) 人件費	1,595,918	
	(2) 物件費	1,141,290	
	(3) その他諸経費		
	(4) 支払委託手数料	9,300,856	
	5. その他経常費用		
	(1) 寄付金		
	(2) その他の経常費用		
特別 損益	経常剰余金		475,891
	特別利益		437,635
	(1) 固定資産売却益		
	(2) 引当金取崩益		
	(3) 価格変動準備金戻入		
	(4) その他特別利益	437,635	
	特別損失		
	(1) 固定資産処分損		
	(2) 不動産圧縮損		
	(3) 価格変動準備金繰入		
	(4) その他特別損失		
税引前当期剰余金			913,526
法人税等			544,763
当期剰余金			368,763
当期首繰越剰余金			149,886
任意積立金取崩額			
当期末処分剰余金			518,649

※2023 年度は、その他特別利益として 2021 年度に計上した「2020 年度分みなし自由脱退預り金」積立額 437, 635 円があった。

(3) 剰余金処分計算書又は損失金処理計算書

① 2022 年度 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	1, 6 8 8, 8 8 6
II. 任意積立金取崩額	2 7, 8 4 3, 0 0 0
(1) 別途積立金	2 7, 8 4 3, 0 0 0
III. 剰余金処分額	2 9, 3 8 2, 0 0 0
1. 法定準備金	6 3, 0 0 0
2. 任意積立金	2 9, 3 1 9, 0 0 0
(1) 会員出資金対応積立金	2 6, 0 1 9, 0 0 0
(2) 創立記念事業積立金	3, 3 0 0, 0 0 0
IV. 次期繰越剰余金	1 4 9, 8 8 6

(注記)

- (1) 全国労働者共済生活協同組合連合会の会員である当組合が、全国労働者共済生活協同組合連合会への出資によりその経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に「会員出資金対応積立金」を積み立てる。
- (2) 全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合の創立 50 周年事業に要すると見込まれる費用としての「創立記念事業積立金」を積み立てる。
- (3) 次期繰越剰余金には生協法第 51 条の 4 第 4 項の教育事業等繰越金 15,800 円が含まれている。

② 2023 年度 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	5 1 8, 6 4 9
II. 任意積立金取崩額	
(1) 別途積立金	
III. 剰余金処分額	2 3 0, 0 0 0
1. 法定準備金	7 4, 0 0 0
2. 任意積立金	1 5 6, 0 0 0
(1) 会員出資金対応積立金	1 5 6, 0 0 0
IV. 次期繰越剰余金	2 8 8, 6 4 9

(注記)

- (1) 全国労働者共済生活協同組合連合会の会員である当組合が、全国労働者共済生活協同組合連合会への出資によりその経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に「会員出資金対応積立金」を積み立てる。
- (2) 次期繰越剰余金には生協法第 51 条の 4 第 4 項の教育事業等繰越金 18,500 円が含まれている。

(4) 貸付金明細

当組合には、貸付金はない。

(5) 債権者区分における債権の状況

当組合には、債権はない。

(6) 有価証券等の時価情報（資産運用を目的としているものではなく、たばこ産業の職域生協として保持しているもの。）

(単位：円)

区 分	2022 年度			2023 年度		
	帳簿価格	時 価	差 益	帳簿価格	時 価	差 益
株 式	895,678	3,040,000	2,144,322	895,678	4,452,000	3,556,322
有価証券等計	895,678	3,040,000	2,144,322	895,678	4,452,000	3,556,322

※保有株式は、日本たばこ産業㈱ 1,000 株である。

(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合には、貸倒引当金はない。

(8) 貸付金償却の額

当組合には、貸付金はない。

6. 子会社等に関する事項

(1) 子会社

当組合には、子会社はない。

(2) 子法人等

当組合には、子法人等はない。

(3) 関連法人等

当組合には、関連法人等はない。

全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合

個人情報および特定個人情報にかかる保護方針

— 組合員・お客様に関する個人情報および特定個人情報（マイナンバー等）の取扱いについて —

全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合（以下、「全たばこ生協」という。）は、組合員・お客さまから信頼される共済生協を目指し、組合員・お客さまに全たばこ生協の共済商品およびサービスを提供するとともに、あわせて全国労働者共済生活協同組合連合会（以下、「連合会」という。）の各種共済商品、各種サービスを利用いただいています。

組合員・お客さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます。）等の関係法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めます。

1. 情報収集・利用の目的

全たばこ生協は、組合員・お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、組合員・お客さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、全たばこ生協およびお客様が加入・利用される連合会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

2. 取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報を取得させていただきます。

3. 情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書、契約書やアンケートにより、組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合を通じて共済を利用される組合員・お客さまについては、所属されている協力団体・労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・お客さまの情報を取得さ

させていただきます。

4. 情報の管理

全たばこ生協では、組合員・お客さまから取得する情報について、「個人情報保護規程」にもとづき、以下のとおり安全管理を実施します。

(1) 安全管理について

- ①情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・お客さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止など、情報の安全管理を実施します。
- ②組合員・お客さまの個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的に実施します。
- ③組合員・お客さまの個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容とするように努めます。
- ④連合会および関連事業会社等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員・お客さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の監督を実施します。

(2) 情報の廃棄等について

情報の廃棄等については、法令で定める保存期間を経過する等、保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

5. 情報の利用・提供

(1) 個人情報について

全たばこ生協では、お客さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、組合員・お客さまの個人情報を外部に提供することはありません。

- ①組合員・お客さまが同意されている場合
- ②法令により必要と判断される場合
- ③組合員・お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合
- ④連合会および業務提携先等との間で、全たばこ生協が保有する共済契約等に関する所定の情報(以下、「個人データ」といいます。)を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

ア. 共同利用する旨

イ. 共同で利用される個人データの項目

ウ. 共同して利用するものの範囲

エ. 利用するものの利用目的

オ. 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称

6. 共同利用

全たばこ生協では、組合員・お客様に連合会の各種共済商品、各種サービスを利用させていただくために、連合会との間で、全たばこ生協が保有する個人データを共同して利用させていただいています。この場合にも、連合会とともにお預かりした個人データの適切な管理、厳格な取扱いに努めていきます。なお、詳細については、ご面倒ですが、連合会ホームペー

ジをご覧ください。

また、連合会以外との間で共同利用を行う場合は、共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的は、容易に知り得るようにします。

7. 開示、訂正・利用停止等

全たばこ生協は、組合員・お客さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。

また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要がなくなったこと、漏えい・滅失・毀損など権利利益が損なわれるおそれ大きいこと、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員・お客さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Eメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

個人情報および特定個人情報の 開示・訂正・利用停止等のお問合せ先 お近くの相談対応窓口までお申し出ください

- 相談対応窓口 事業推進部
- TEL 0120-816-993（フリーダイヤル）
（月曜日から金曜日 10:00～15:00 ただし祝日を除きます。）
- FAX 03-5476-8946
- 責任者
名 称 全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合
住 所 東京都港区芝 5-26-30
代表者 松 山 隆 司